

計算書類に対する注記(法人全体)

別紙1

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券を保有していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物およびその他の固定資産 定額法

・リース資産

計上すべきリース資産なし。契約取得した場合は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による(所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く)

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の規程による。
事業主掛金累計額を退職給付引当金として計上している。

3. 重要な会計方針の変更

平成29年度より、新しい会計基準に基づき、経理処理をした。

これに伴い、一部勘定科目の変更を行った。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉・医療機構の社会福祉施設職員等退職手当退職共済制度及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下の通りとなっている。

①法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

②社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

なお、事業区分ごとの内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)および事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は作成を省略している。

③公益事業・収益事業における拠点区分別内訳表

当法人は公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

④各拠点区分におけるサービス区分の内容

美和保育園拠点区分・・・資金収支明細書(会計基準省令別紙3(⑩))

「法人本部」

「美和保育園」

なお、事業活動明細書(会計基準省令別紙3(⑪))は作成を省略している。

なお、美和保育園拠点区分中、一時預かり事業については、「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理に関する運用上の留意事項について」の取り扱いにより、美和保育園サービス区分と同一のサービス区分としている。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,080,000	0	0	9,080,000
建物	107,385,639	103,757,460	5,396,705	205,746,394
合 計	116,465,639	103,757,460	5,396,705	214,826,394

7. 基本金又は固定資産の売却もしくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

なし

計	0
---	---

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

なし

計	0
---	---

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基本財産)	308,614,460	102,868,066	205,746,394
建 物	24,672,037	16,220,862	8,451,175
構 築 物	30,308,715	21,385,045	8,923,670
車 両 運 搬 具	12,269,155	10,980,897	1,288,258
器 具 及 び 備 品	49,324,019	44,626,670	4,697,349
権 利	5,865,660	1,587,312	4,278,348
合 計	431,054,046	197,668,852	233,385,194

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未 収 補 助 金	19,557,840	0	19,557,840
合 計	19,557,840	0	19,557,840

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は該当なし。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
合 計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容について該当なし。

(単位:円)

No	属性	法人等の名称	資産総額	事業内容又は職業	関係内容	役員の兼務等
		住 所		議決の所有割合		事業上の関係
1						
2						
3						
4						

(単位:円)

No	法人等の名称	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
	住 所				
1					
2					
3					
4					

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・国庫補助金等特別積立金の減価償却に伴う取崩及び積立	
園舎大規模修繕	46,170,000円
減価償却に伴う取崩	2,345,536円
過年度減価償却累計額	65,997,370円
期末帳簿残高	97,251,630円

以上